

# ネット ワーク 通信

- オンラインセミナー…………… 1  
「カーボンニュートラルの実現に向けた  
日本の業界の考えや取り組み」
- 経済広報センターニュース…………… 4
- 企業と生活者懇談会…………… 5  
KDDI(東京)
- オンラインシンポジウム…………… 9  
「人生100年時代を支えるオンラインヘルスケアとは?」
- ご意見・ご感想…………… 13



## 「カーボンニュートラルの実現に向けた日本の業界の考えや取り組み」

経済広報センターは、カーボンニュートラルの実現に向けた日本の業界の考えや取り組みについて、生活者の皆さまに理解いただく機会として、石油連盟の小野森彦氏と電機・電子温暖化対策連絡会（日本電機工業会）の齋藤潔氏の2名を講師に、オンデマンド形式によるセミナーを実施しました。標記セミナーは、2022年7月19日から2週間配信し、社会広聴会員他98名がオンラインで受講しました。

### ■石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョンと取り組み状況

石油連盟  
理事・企画総務部長

**小野 森彦 氏**  
(おの もりひこ)



石油連盟は2021年3月「石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン」を策定しました。これは、2050年カーボンニュートラルに向けて、石油業界として、どのようなビジョンで、どのように貢献していくのかということを示したものです。石油業界は2050年に向けてサプライチェーンや製品の脱炭素化の取り組みの加速化、既存インフラが活用できる革新的な脱炭素技術の研究開発と社会実装に積極的にチャレンジしていきます。

時系列で見ると、2030年頃までに石油精製などの自社の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出削減や、ガソリンやジェット燃料などの供給する製品に伴うCO<sub>2</sub>排出削減、水素利用やCCS・CCUの技術開発による排出削減と吸収源対策などの取り組みや技術開発を進め、その後、2050年までに実装化に向けたチャレンジをしていきます。

具体的な取り組みは、主に①持続可能な航空燃料(SAF)の供給 ②CO<sub>2</sub>フリー水素・アンモニアの活用 ③合成燃料e-fuelの技術開発 ④廃プラリサイクル ⑤CCS・CCU(カーボンリサイクル)があり、それぞれについてご説明します。

#### ①持続可能な航空燃料(SAF)の供給

石油業界では、CORSA規制\*への対応や2030年に既存の航空燃料の10%をSAFに置き

換えるという目標達成に向け、将来的に海外からのSAF輸入に頼ることなく国内で安定的に生産できる体制の構築に向けた取り組みを開始しています。そのため、2023年頃からSAFの輸入を開始するとともに、2030年に向けて国内のSAF製造設備の整備に取り組んでいます。さらに中長期的には、バイオマス原料に依存せず、CO<sub>2</sub>フリー水素とCO<sub>2</sub>を原料に製造される合成燃料の実用化を目指した技術開発にも取り組みます。

※CORSA規制…国際民間航空のためのカーボンオフセットおよび削減スキーム

#### ②CO<sub>2</sub>フリー水素・アンモニアの活用

脱炭素に向けて最も期待されるエネルギーといわれているのが「水素」です。CO<sub>2</sub>フリー水素の中でも、再生可能エネルギー由来の電力を使用し、水を電気分解して作られた水素を「グリーン水素」と言います。日本で大量の水素を作るには、大規模な再生可能エネルギー発電所が必要となり、非常にコストがかかります。そのため、海外の安価な再生電力を利用して製造した水素を輸入することも有力な選択肢になると考えられます。これに対応するため、海外で製造された水素を日本へ海上輸送するサプライチェーンの構築や、水素製造プラントの建設・運用・製油所を活用した受入・貯蔵、国内の需要家に供給するなどの大規模実証などを行っていきます。

#### ③合成燃料e-fuelの技術開発

石油業界の本命ともいえる、石油に代わる「液体燃料」分野の技術開発です。空気中や工場などの排気から回収したCO<sub>2</sub>とCO<sub>2</sub>フリー水素を合成して製造する合成燃料を「e-fuel」と言いますが、この合成燃料は現在のガソリンや軽油などと性状や

取り扱いが同じにできるため、既存のサプライチェーンや自動車などの利用機器をそのまま利用できるという利点があります。また石油と同様に備蓄も可能であるため、緊急時の対応にも有効であり、今後非常に期待される燃料です。政府の研究会やグリーン成長戦略などにおいても、2040年頃までの自立商用化を目指す方向性が示されており、それに向けて取り組みを推進していきます。

#### ④ 廃プラスチック

廃棄されたプラスチックや使用済みのタイヤをリサイクルして、それを原料として製品を製造していく事業が開始されています。これは廃プラスチックや使用済みタイヤを油化し、石油精製などの原料として利用し、再度プラスチック製品やタイヤ製造などを行っていくものです。すでに設備建設などの事業に着手しており、2023年度中に廃プラスチックの油化を開始する予定です。

#### ⑤ CCS・CCU（カーボンリサイクル）

2050年カーボンニュートラルは目指すものの、私たちの生活や経済活動の中で排出するCO<sub>2</sub>を完全にゼロにするということは極めて困難です。そのため、CCSという「CO<sub>2</sub>の回収・貯留」技術、CCUという「CO<sub>2</sub>の回収・利用」技術が重要なオプションとなります。

経済産業省が2030年までの事業化に向けた政策の方向性や、具体的なアクションを示すなど、国を挙げた取り組みもスタートしています。石油業界においても、発電事業者と共同して国内のCCSの事業化調査を実施する取り組みが開始されており、CCS・CCUの実装化に向けて取り組んでまいります。

近年は「ダイベストメント」といわれる「今後、脱炭素社会に向けて化石燃料分野への投資はできるだけしない」という動きが出てきています。しかし、石油は我々の生活に必要な不可欠なものであり、化石燃料からのダイベストメントが過度に進展すると、皆さまが使うエネルギーの安定供給に支障が生じる恐れがあります。これに対し、政府は「トランジションファイナンスに関する石油分野ロードマップ」を策定しています。このロードマップはパリ協定に科学的に整合しているもので、石油業界が行う、省エネ対策・燃料転換・再エネの活用といった取り組みに対して資金調達、すなわちトランジションファイナ

ンスを行うことが正しい行動であるとされており、エネルギーの安定供給を果たしながらカーボンニュートラルが実現できるという絵姿を示しています。

石油業界は、このように「カーボンニュートラルに向けたビジョン」に沿って様々な取り組みを進めてまいります。現在は、技術開発の研究段階のものが多くありますが、石油燃料を扱う業界の責任として、安定供給を図りながら社会全体のカーボンニュートラルに貢献してまいります。

### ■ 電機・電子業界 ～社会の脱炭素・カーボンニュートラル実現への貢献

一般社団法人日本電機工業会  
環境ビジネス部次長（収録当時）

#### 齋藤 潔 氏 （さいとう きよし）



最近、様々な場面で、「カーボンニュートラル」という言葉を耳にすると思います。電機・電子業界にとっても非常に大きな関心事ではありますが、一業界だけでなく国際社会全体がこの問題に対し大きな関心を払っています。

毎年、「ダボス会議」と呼ばれる世界経済フォーラムの総会が開かれ、「グローバルリスクレポート」というものが発表されます。昨今、新型コロナウイルス感染症の拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクも認識されているものの、深刻度としてのグローバルリスクとして、気候変動をはじめとする地球環境問題が上位を占めています。気候変動や地球環境問題が、経済・社会構造の基礎的条件として、その与える影響が地球規模で認識されており、今後「ビジネス」の持続可能性にも様々なリスクとなっていくと考えられています。従って、企業が事業を継続していく上でも、カーボンニュートラルに向けた取り組みは非常に重要になってくるのです。

電機・電子業界は、発電や送配電、鉄道・交通などの社会インフラから、オフィスや家庭の民生部門まで、非常に幅広い分野の技術をカバーしており、省エネを実現するデバイス・機器の提供、スマート社会の実現に貢献する様々なソリューションの提供などを通じて社会の各部門の高効率化や低～脱炭素

化を支えます。

電機・電子関連業界で組織する温暖化対策連絡会では、気候変動の課題に対応するため環境自主取組「カーボンニュートラル行動計画」を策定しています。2030年に向けてのフェーズⅡ計画は、生産プロセスのエネルギー効率改善に加え、CO<sub>2</sub>排出量について「2013年度比で46%程度削減」に挑戦することを掲げ、重電・家電、情報通信や電子部品メーカーなど電機・電子関係の86グループ、307社が参加しています。我々の生産プロセス（モノづくり）では、使用エネルギーのほとんどが電力であることから、再生可能エネルギーなどグリーン電力の自主調達を増やしていくこと、さらに、計画の中では、グリーン製品やサービスの提供によるCO<sub>2</sub>削減貢献にも重きを置き、その可視化や価値化にも取り組んでいます。そして、長期的な2050年カーボンニュートラル実現に向けては、「気候変動対応長期ビジョン」を策定し、「技術開発」「共創／協創」「レジリエンス」の視点から多様な事業を通じてグローバル・バリューチェーンの排出削減に貢献することを業界の取組方針としています。そして、今秋、さらに「デジタル・イノベーション」「グリーン・イノベーション」という2本柱での取り組みを強力に推進し、カーボンニュートラルへの道筋を説明したビジョンのリニューアル版を公表しました。

今後カーボンニュートラルに向けては、いかに「電力をグリーン化」していくか、また「電化・電動化」がキーワードとなりますが、電力の需給全体に関わる電機・電子業界は、再生可能エネルギーを主流としたカーボンフリーな電気の供給や利活用を支えていくこととなります。これまでは郊外にある大型の火力発電所や原子力発電所で大量に発電し都市部へ送電していた電力ですが、さらに、再エネを含めて居住地に近いエリアでの地産地消が可能な分散型、さらにスマートグリッドと呼ばれる需給一体型の次世代電力ネットワークの構築に業界が有するソリューション技術を提供していきます。また、電気は貯められないといわれていますが、蓄電技術も大きな鍵となります。工場やオフィス、家庭での蓄電と電力ネットワーク上での利活用に向けて高性能な蓄電池の開発を加速するとともに、社会インフラから家庭まで、高効率・スマートなエネルギーマネジ

メントのソリューション技術も提供することで、バリューチェーン全体の低～脱炭素化・高度運用を支援していきます。

電機・電子業界が関わる「電化」や「省エネ」ですが、身近なところで、家庭で使われる家電製品を見ていただければ、製品の製造から廃棄までのライフサイクル全体で見た環境負荷の改善を考慮しています。例えば、冷蔵庫のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量は、製造時よりも使用時の排出量が圧倒的に多いことから、省エネ型の製品開発が重要になります。また、それだけではなく、冷蔵庫は、廃製品になっても家電リサイクル法に基づくリサイクルが徹底され、資源の再生・循環利用にも取り組んでいます。今後、もし新しい家電製品をご検討される時に、ぜひ参考にさせていただきたいのが「省エネラベル」や「JISグリーンマーク」です。省エネラベルは、文字通りその製品の省エネ性能を分かりやすく表示しているもので、JISグリーンマークは、特定の有害物質の含有率が基準値以下であることをお伝えするマークになります。これらの表示により、その製品の環境負荷のレベルが分かりやすく可視化されています。

グローバル市場でグリーン製品の開発・流通へのイニシアチブを得るには、国際ルール形成への関与が極めて重要になります。電機・電子業界は、国際電気標準会議（IEC）や国際標準化機構（ISO）を通じて、環境配慮設計、サプライチェーンの製品含有化学物質情報伝達のほか、現在、製品・サービスの温室効果ガス排出量（カーボンフットプリント）や削減貢献量算定方法論の国際規格を提案・開発しており、日本の知見を基にルール形成に主体的な役割を果たしていきます。

このように、社会全体の幅広い分野に関わる業界として、皆さんと一緒にカーボンニュートラルという課題にしっかり向き合い、取り組みを推進していきたいと考えております。

本セミナーの動画を当センターのホームページで公開しています。是非ご覧ください。

(<https://www.kkc.or.jp/>)




(文責 主任研究員 塩入真理)

# 経済広報センターニュース

## 日本経済新聞に意見広告を掲載

経済広報センターは、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を知っていただくため、新聞を活用した広報活動を行っています。2022年9月～2022年11月のタイトルをご紹介します。内容は当センターのホームページ ([https://www.kkc.or.jp/policy/nikkei\\_article.php](https://www.kkc.or.jp/policy/nikkei_article.php)) でご覧いただけます。


2022年9月13日 「企業活動の『実際の姿』を教育界へ」  
2022年10月7日 「社会の声を経済界や企業に届けます」  
2022年11月8日 「経団連サイバーセキュリティ経営宣言2.0」



### 企業活動の「実際の姿」を教育界へ


3年ぶりのリアル開催 全国で1,100人を  
超える教員が企業の研修に参加

経済広報センターは、学校の夏休み中に小・中・高等学校の教員が民間企業で様々なプログラムを体験する「教員の民間企業研修」を1983年から実施しています。2022年度は3年ぶりにリアルで開催し、7月25日から8月24日にかけて1,153人の教員が68の企業・団体の研修に参加しました。人材育成やSDGsへの取り組みの講義のほか、業務体験や施設見学などを通じて企業活動への理解を深め、その体験を子どもたちへの教育や学校運営などに活用していただきます。

詳しくは 

一般財団法人  
経済広報センター <http://www.kkc.or.jp/>

2022年9月13日 日本経済新聞掲載




### 社会の声を経済界や企業に届けます

「社会広聴会員」募集中!

経済広報センターは、経済界の考え方や企業活動について国内外に広く発信するとともに、全国の生活者から募集した「社会広聴会員」の声を経済界や企業にフィードバックすることに努めています。

現在18歳から55歳の会員を募集しています。社会広聴会員には、企業観や社会課題をテーマとするアンケートへの回答、企業と直接懇談する「企業と生活者懇談会」などに参加していただいています。また、会員向けのコミュニケーション誌を年4回発行しています。

詳しくは 

一般財団法人  
経済広報センター <http://www.kkc.or.jp/>

2022年10月7日 日本経済新聞掲載



### 経団連サイバーセキュリティ経営宣言2.0

サプライチェーンを俯瞰した  
サイバーセキュリティの強化に向けて

コロナ禍を受けたDXの進展に伴い、新たなサイバーリスクが増大しています。企業の取引先や海外子会社等のサプライチェーンを経由したサイバー攻撃も増加傾向にあり、地政学的緊張の高まりがサイバー空間にも波及する中、国家安全保障上、サイバーセキュリティは極めて重要な領域となっています。

実効あるサイバーセキュリティ対策は、いますべての企業にとって経営のトッププライオリティであることから、経団連では今般、経営宣言を約4年半ぶりに改定しました。

詳しくは 

一般財団法人  
経済広報センター <http://www.kkc.or.jp/>

2022年11月8日 日本経済新聞掲載

## 用語解説

このコーナーでは、最近よく耳にする言葉や略語になっていて分かりにくい言葉などを解説します。

### 「5G」とは？

5Gとは「第5世代移動通信システム」の略称で、Gは世代を意味する「Generation」の頭文字を取っています。2015年9月、国連の専門機関である国際電気通信連合が初めて5Gの内容を示し、日本では2020年3月より、通信大手3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）がサービスを開始しました。

4Gまでが基本的に人と人とのコミュニケーションを図る手段であるのに対し、5Gは「超高速」「超低遅延」「多数同時接続」という特徴を持ち、あらゆるモノや人をつなぐ新たなツールです。4Gの10倍以上の通信速度を誇り、1平方キロメートルあたり100万台の機器を接続することができます。また、通信における遅延がほとんど生じず、リアルタイムで機器の操作や制御が可能となったことで、ロボットによる遠隔治療や自動運転といった分野にも大きく貢献できます。

5Gという基盤の上でAIやIoT、ビッグデータの活用が加速していく中で、新しいコミュニケーションの在り方、そしてビジネスの進展につながっていくことが期待されています。

## 社会広聴活動 お問い合わせ先

● 経済広報センター  
国内広報部 社会広聴グループ  
電話：03-6741-0021

● 経済広報センターホームページ  
<https://www.kkc.or.jp/>

● 社会広聴活動のページ  
入会・変更のページ  
<https://www.kkc.or.jp/society/index.php>

詳しい活動内容を  
知りたい方はコチラ



# 企業と生活者懇談会

第233回【東京 2022年9月30日】

## KDDI株式会社 KDDI MUSEUM

日本の国際通信の歴史を学び、最新技術を通して未来を一緒に考える

9月30日、KDDIのKDDI MUSEUM（東京都多摩市）で「企業と生活者懇談会」を開催し、社会広聴会員17名が参加しました。まず、KDDIから、日本の国際通信の歴史やデジタル化が加速する近年における5GやIoTなどの技術の進展に加え、同ミュージアムの役割について説明を受けました。その後、同社の通信市場参入と挑戦の軌跡、auブランドの携帯電話やスマートフォンの歴史、5Gの特性を活用した新しい価値体験ができるエリアなどを見学し、最後に質疑懇談を行いました。KDDIからは、渉外・広報本部広報部の名古屋太一郎広報部長、同部メディア開発グループリーダーの中村孝太郎氏が出席しました。

### ● KDDIからの説明

#### ■ KDDIの概要

KDDIは1984年に創業された第二電電（DDI）とKDD、日本移動通信（IDO）が2000年に合併して発足しました。KDDIは通信事業を基盤とし、通信・コミュニケーションのほか、金融や電気、エンタメなど多彩な事業展開をしており、その事業は大きく個人、企業、グローバルの3つの分野に分かれています。個人向け事業では、au、UQモバイル、povoの3つのブランドのもとに、モバイル通信サービスを提供し、スマートフォンを中心に金融・決済やモビリティなどを組み合わせてLX（ライフトランスフォーメーション）を進めています。企業向けには、通信・ソリュー

ション事業を中心に、近年ではIoT、ドローン・データ分析などのDX基盤事業にも着手しています。そしてグローバル事業においては、光海底ケーブル、衛星通信などのインフラを利用し、世界190カ国を接続する国際ネットワークサービスや企業向けマネージドサービスを提供しています。

同社は、「豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献すること」を企業理念に掲げています。先般の通信障害を受け、2020年に発表したSDGsの指針となる「KDDI サステナブルアクション」を改めて心に留め、命をつなぐ、暮らしをつなぐ、心をつなぐという社会的責任を果たし、世間のニーズに応じていきます。

2022年度より、ありたい未来社会を実現するため、「KDDI VISION 2030：『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる」を策定し、長期的な視点で社会課題とKDDIグループの経営の重要度を総合的に網羅した課題の解決に取り組んでいます。

#### ■ KDDI MUSEUMの特徴

KDDI MUSEUMは、1871年から始まる約150年の日本の国際通信とKDDIの挑戦の歴史を紹介し、お客さまと一緒にワクワクする未来を描きたいという思いを込めて、2020年12月にオープンしました。

同施設では、直径約10メートルの円形映像シアターで迫力ある映像を視聴後、4つのエリアを見学することができます。まず、海底通信や無線通信、衛星通信など、日本の国際通信の変遷を学ぶA-ZONE。次に、KDDIの通信市場参入と挑戦の軌跡を知るB-ZONE。続いて、auブランドの携帯電話やスマートフォンの歴史をたどるC-ZONE。最後に、5Gの特性をフルに活用した新しい価値体験ができるD-ZONE。各エリアを専任のガイドスタッフが実物の機器や資料を用いて解説します。また、auブランドで展開する歴代の携帯電話やスマートフォンのディスプレイの見学や、最新の5G、IoT技術を体験することができます。

さらには、「先端技術と芸術の出会い」をコンセプト

トに、日本画や西洋絵画、ガラス工芸品などの美術品を展示する「KDDI ART GALLERY」が併設されており、5Gの技術を駆使した新たな鑑賞体験をすることができます。

ミュージアムの見学を通じて、今では気軽に行えるようになった海外との電話やメールはもちろん、インターネットやSNSなど、飛躍的に便利になった裏側にある先人たちの挑戦の歴史を目の当たりにし、KDDIのDNAを深く理解することができます。



会社概要説明

## ● 見学の様子

### ■ 海底電信や無線通信、衛星通信など、日本の国際通信の変遷を学ぶA-ZONE

A-ZONEでは日本の国際通信の始まりから、海底電信、無線通信、衛星通信、光海底ケーブル通信と、日本と世界がつながる国際通信の歴史を学びました。最初に驚かされたことは、日本に電信技術をもたらすきっかけが、あの「黒船来航」であったということです。ここでは、ペリー提督がアメリカ大統領から江戸幕府への献上品の一つとして持参したモールス電信機や、大西洋を横断した海底電信ケーブルの実物など、貴重な資料を間近で見ることができました。また、1871年に長崎に建てられたレンガと石造りの海底線陸揚庫が復元されていました。通称ケーブルハットと呼ばれるこの建物は、海底に敷設された海底電信ケーブルと陸上の電信線をつなげるための施設であり、ここに引き込まれた海底電信ケーブルによって、初めて日本は世界とつながりました。参加者たちは、当時の業務の様子を再現したプロジェクションマッピングを観賞し、約150年前の日本で行われていた壮大な取り組みを学びました。



プロジェクションマッピングで当時の業務の様子を再現

このエリアの最後では、日本の国際通信の高速化と大容量化に向け、衛星通信ネットワーク構築への参画、太平洋横断海底ケーブルの建設といった宇宙や深海に挑戦するプロジェクトについての説明があり、通信衛星の模型や光海底ケーブルの実物を見学しました。また、モールス信号の送信が体験できるコーナーもあり、参加者たちは、実際に電鍵を叩いて「了解」と「SOS」という信号を送ることにチャレンジしました。



電鍵を叩いてモールス信号の送信に挑戦

### ■ KDDIの通信市場参入と挑戦の軌跡を知るB-ZONE

B-ZONEはKDDIにおける国内通信市場への参入と挑戦がテーマとなっています。「日本の電話を安くする」という志のもと、KDDIの前身会社の一つであるDDIが新規参入事業者としてNTTという巨大企業に挑戦してきた軌跡を映像で紹介しています。また、同じく前身会社のIDOが1988年に提供を開始したショルダーフォンやそこから小型化されていた初期の携帯電話などが展示されていました。その他、駅の改札口付近にあった伝言板やポケベルなどを見て、当時の通信と社会の出来事を振り返り、懐か

しさに包まれました。



ショルダーフォンの体験コーナー

## auブランドの携帯電話やスマートフォンの歴史をたどるC-ZONE

C-ZONEの目玉となるのは「au Gallery」です。auブランドが誕生した2000年から現在までの携帯電話・スマートフォンが壁一面に並んでおり、その数なんと約500台。懐かしいものや珍しいタイプの機種がずらりと並び、市販化されなかった貴重なコンセプトモデルは目を引くものがありました。その他、携帯電話がつながる仕組みについて、ガラス面に浮かび上がるアニメーションで解説するコーナーもありました。



約500台におよぶ歴代auブランドを展示

## 5Gの特性をフルに活用した新しい価値体験ができるD-ZONE

最後のD-ZONEでは、2020年3月からスタートしたau 5Gを活用した最新のコンテンツを体験しました。映し出された3Dホログラム映像を、ヘッドマウントディスプレイを装着することなくジェスチャーで上下左右に回転させ、あたかも触れている感触を味わうことができました。また、設置型高性能遠隔撮影システムを使って最高に「映える」写真を撮る

ことができるコーナーもあり、最先端の技術を使ったベストアングルでの撮影を体験しました。さらには、スマートグラスを使って、目の前に画面が現れてゲームや映像を楽しめるAR体験や、スマホ上に現れるドアを抜けると360度別世界が広がる「XR Door」という瞬間移動体験を楽しみました。au 5Gを通じて、まるで映画やマンガの世界が現実になったかのようなワクワク感をもたらす近未来を、存分に体感できる様々なコンテンツが用意されていました。



遠隔撮影システムを使った来館記念写真

## 懇談会の概要

**Q** KDDIにおける独自性や他社との違いを教えてください。

**A** KDDIには、通信の自由化という激動の時代に稲盛和夫が築いた挑戦の歴史があり、その精神は現在にも受け継がれています。それは、スペースXとの衛星通信での提携など、新しいことにいち早くチャレンジしていく企業姿勢に表れています。また、2014年よりau独自となる非接触型の決済サービスの提供を開始するなど、常にお客さまの利便性向上を追求してきました。

**Q** 安全性・セキュリティの確保について教えてください。

**A** 通信技術部門の精鋭たちが、サイバー攻撃に備えて24時間365日、ネットワークを守ることを使命として、安全に便利にお使いいただけるようセキュリティの確保に努めています。個人の自衛手段としては、セキュリティソフトの導入や二段階認証を活用することなどが効果的です。



**Q** デジタル化が急速に進展する中で、主に高齢者層へどのような支援策を講じているのですか。

**A** 全国のau Styleやauショップの店舗で「auスマホ教室」を開催しています。初めてスマホを手にして不安をお持ちの方や、もっと便利にスマホを楽しみたい方へ、初期設定や決済サービスなどについて熟練のスタッフが分かりやすくお教えします。また、動画の視聴を通じて、ご自宅にて自分のペースで学んでいただくことも可能です。

**Q** 通信障害などの事故の発生を防ぐために取り組んでいることはありますか。

**A** 通信という重要なインフラを担う立場であるという自覚を持ち、運用部門や技術部門を中心に日々の訓練や障害発生を想定したシミュレーションを通じて事故の発生防止に努め、技術の急速な発展についてキャッチアップしていきます。また、大規模災害に備えた全社規模の防災訓練も年2回実施しており、有事の際にも速やかなサービス復旧が実現できるようマニュアルを配備しています。

**Q** 今後の目指す方向性について教えてください。

**A** 今年度からの中期戦略ではサステナビリティ経営を根幹に、サテライトグロース戦略と経営基盤強化を進めています。5G通信を核にDX、金融、エネルギー、LX、地域共創など新事業拡大を図ります。また、「ライフトランスフォーメーションテクノロジー」というテクノロジー戦略を掲げ、モビリティ、宇宙、メタバースなど、多様化が進む消費・体験行動に革新を起こす新たなビジネスの創出を目指し、取り組みを推進しています。



懇談会の様子

## ● 参加者からの感想

- ▶ 展示コーナーは、もう一度ゆっくり見たいと思うほど情報が満載であり、ミュージアムの見学を通じて時代の変遷を感じることができました。また、海底ケーブルの実物を見ることができ、この線で世界がつながっているというスケールの壮大さに感無量でした。
- ▶ 現在当たり前になっているサービスも、一朝一夕にできたものではなく、多くの人々が積み重ねた努力のたまものであることを再認識しました。また、過日の事故に関する再発予防の取り組みについても伺い安心しました。豊かなコミュニケーション社会に貢献すべく日々努力されている姿勢に敬意を表するとともに、今後もみんながびっくりするようなサービスを提供していただくよう心より願っております。
- ▶ 趣向を凝らしたミュージアムの見学を通じて、通信の全体像から、過去・現在・未来をうかがい知るための良い機会になりました。また、質疑懇談では質問への丁寧なご回答に、好感と信頼感を持つことができ、会社がより身近になってきたように思います。
- ▶ 物理的な発達から生活全般へと広がっていく通信の軌跡を学ぶことができ、教育施設の素晴らしさを感じました。展示物も多く、非常に見応えがありました。
- ▶ 質疑懇談において、答えにくい部分についてもギリギリまで回答するなど、各所で見られた真摯な対応にKDDIへの信頼度は高まりました。稲盛和夫氏の伝統が、長い時間を経て続いているものと感じます。



### ● KDDI ご担当者より ●

今回、厳しい暑さの残る中、17名もの広聴会員の皆さまにKDDI MUSEUMへご来館いただくことができました。本当にありがとうございました。皆さまから頂戴したご質問・ご意見は自身を見つめ直す良い機会となりました。通信は目に見えない技術のため、難しく遠い存在に思われがちです。私たちはこのミュージアムを通して、通信が社会に果たす役割をお客さまに分かりやすくお伝えし、もっと身近に感じていただけるように精進してまいります。

(文責 主任研究員 村中 隼斗)

## 「人生100年時代を支える オンラインヘルスケアとは？」

経済広報センターは2022年7月13日、「人生100年時代を支えるオンラインヘルスケアとは？」をテーマにオンラインでシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、経団連の小川尚子氏が基調講演を行い、先進企業4社が国内外で進める、デジタル技術を活用したオンラインヘルスケアビジネスの取り組みをそれぞれ紹介しました。当日は、社会広聴会員を含め約170名がオンラインで参加しました。

### ■オンラインの活用で広がる ヘルスケアの選択肢

一般社団法人  
日本経済団体連合会（経団連）  
産業技術本部長

#### 小川 尚子 氏 (おがわ なおこ)



経団連は人工知能（AI）  
などのデジタル革新（DX）

を活用したスマート社会「Society 5.0」の実現を目指しています。特に、すべての人がDXのメリットを感じやすいヘルスケア領域では、2018年から健康寿命が延伸する未来のヘルスケア像を打ち出し、その実現に向け政府や関係業界、医療界との関係を深めてきました。

2022年1月には、「Society 5.0時代のヘルスケアⅢ～オンライン活用で広がるヘルスケアの選択肢～」と題した3回目の提言を公表しました。新型コロナウイルス感染症の拡大は、オンラインでの診療や投薬指導など、ヘルスケア領域のDXを加速する契機となりました。この機運をさらに高めていくには、制度面やその他環境面の整備が必要です。そこで、本提言では、デジタル技術を活用したオンラインによるヘルスケアに焦点を当て、実現したい姿とそのメリットを描き、必要な施策を提案しています。

#### ▶オンラインと対面のよさを活かしたヘルスケア

私たちが健康なままで長生きしていくには、生まれてから亡くなるまでのライフコースの様々なステージにおいて、健康管理や診療、調剤・服薬指導、手術、治験、介護など、ニーズに応じたヘルスケアが利用できることが大切です。オンラインヘルスケ

アの登場で、選択肢が広がることが期待されています。オンラインと対面、それぞれのよさを活かして組み合わせれば、一人ひとりが最適なヘルスケアを利用できるようになります。

今後、オンラインヘルスケアがさらに普及していくには、患者の手元に医薬品を届けるための輸送手段の整備や、様々な健康・医療のデータを活用する仕組みの構築が必要となります。

#### ▶オンラインヘルスケアの普及には国民の理解が大切

新たなヘルスケアが社会に広まっていくには、国民の皆さんが、そのメリットを理解し、受け入れていくことが何よりも大切です。そのために、産官学医一体となり、丁寧な説明と周知をしていきます。少子高齢化が世界で最も進む日本において、健康寿命の延伸や医療の高度化・効率化といった社会課題の解決は急務です。その解決において、オンラインヘルスケアや医療データの利活用を含むヘルスケアDXは不可欠です。オンラインヘルスケアが日本から世界に広がり、すべての人々の健康的な生活を確保できる社会の実現を目指していきます。

### ■スマートフォン起点の トータルヘルスケアサービス

KDDI株式会社  
サービス統括本部ヘルスケア事業推進部  
シニアエキスパート

#### 田口 健太 氏 (たぐち けんた)



KDDIでは、人生100年時代の到来がいわれ、健康への社会的関心が高まる中、ICTを活用して健康で充実した人生をサポートするトータルヘルスケア

サービスの実現を目指しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、ヘルスケア領域で解決すべき課題を深刻化させました。感染リスク回避のために外出を控えたことで、運動機会が減少する、受診ができないなど、健康を維持していくための環境が悪化したのです。このような状況下では、個々人が、未病や予防に対する意識を高め、生活習慣病などに対する行動を変えていくことが大切です。そこで、KDDIは、2020年より2つのスマートフォンアプリの提供を開始しました。

#### ▶ 日常の健康活動や健康管理を支援する2つのアプリ

1つ目の「auウェルネス」は、日常の健康活動を支援するアプリです。1日の歩数や体重の管理といった個人の健康データの記録や可視化、提携したスポーツジムにおいて、スタジオでのプログラムやオンラインレッスンを受けられるサービスなどを提供しています。

2つ目の「ポケットヘルスケア」は、健康管理や適切な医療受診を提案するアプリです。歩数・体重・脈拍などの健康データ管理に加え、健康データと健康診断結果などを組み合わせ、生活習慣病の発症リスク度を可視化することができます。さらに、利用者が自覚症状についての質問に回答すれば、関連する病気の情報や、近くの医療機関の検索結果を提示する機能も備えています。

#### ▶ 医療体験もできるトータルヘルスケアの提供

現在は、医療機関などと連携し、機能を「auウェルネス」に集約して、日常の健康活動から医療体験までを1つのアプリでできる環境の構築を進めています。2021年9月には、オンラインでの診療や服薬指導ができる機能を「auウェルネス」に追加。オンラインでの診療から医薬品の受け取りを、一気通貫で体験することが可能になりました。今後は、食事や睡眠、暮らしなどの生活習慣、心に関わるサービスの追加を考えています。これからもトータルなヘルスケアサービスの提供を通じて、皆さまの健康で充実した人生に貢献していきます。

本シンポジウムの動画を当センターのホームページで公開しています。是非ご覧ください。



(<https://www.kkc.or.jp/>)

## 家庭でのバイタルデータを活用した効果的な予防医療の実現

オムロンヘルスケア株式会社  
執行役員  
循環器疾患事業統轄部長

### 吉村 実氏 (よしむら みのる)



オムロンヘルスケア（以下オムロン）では、「Going for ZERO ～予防医療で世界を健康に～」をビジョンに掲げ、これまで培ってきた技術と知見を活用した、新しい予防医療の実現を目指しています。循環器疾患の領域では、脳卒中や心不全などの脳・心血管疾患の発症ゼロ（ゼロイベント）の実現に向け、家庭で測定したバイタルデータを医療現場とつなぎ、医師の診療をサポートするサービスの社会実装を進めています。

#### ▶ グローバルに展開拡大する遠隔診療サービス

オムロンでは、グローバルNo.1 血圧計メーカーの強みをベースに、世界の主要国において、現地パートナーと共に家庭で測定した血圧データを活用した高血圧遠隔診療サービスを展開しています。例えば米国では、患者さんが家庭で測定した血圧データを医療従事者が遠隔で確認し、異常値や気になる所見が確認されたときに最適な治療を提供できるサービスを展開しています。英国では、患者がアプリにアップロードした血圧データの結果を基に、医師が患者さんの状態に合わせた投薬プランを提案するなど、診療の効率化を図るサービスを提供しています。患者は通院することなく最適な投薬治療を受けることが可能になりました。

#### ▶ 見えなかったバイタルデータを可視化するデバイス

また、今まで見えなかったバイタルデータを可視化する革新的デバイスの開発にも注力しています。その例が、腕時計型のウェアラブル血圧計や夜間手首血圧計です。実は血圧は、1日の中でたえず変動しています。また、夜間就寝中などは、脳卒中などのイベントの発生リスクが高いことも分かってきました。しかし、従来の血圧測定方法では、朝晩などの特定のポイント定点でしか測定できませんでした。そこで、いつでも血圧を測れ、血圧の変化が可視化できるウェアラブル血圧計、睡眠を損なわずに夜間就寝中の血圧を測定できる夜間手首血圧計を開

発し、提供しています。さらに、脳梗塞や心不全と深い関係にある不整脈（心房細動）を早期発見するために、家庭で心電図を記録できるデバイスの提供も開始しています。

今後は、革新的デバイスで得られたバイタルデータを、遠隔診療サービスに活かし、医師の診療をサポートすることで、誰もが最適な医療をタイムリーに受けられる仕組みを構築していきます。

## ■患者さん・医療機関・製薬企業がIoT技術を活用して共に創る新しい臨床試験

アステラス製薬株式会社  
日本・アジア臨床開発第二部  
Clinical Operation & Innovation Group Leader

### 大室 信太郎 氏 (おおむろ しんたろう)



アステラス製薬では、新薬開発の際の臨床試験（治験）参加者（患者）にとってより身近で負担の少ない治験の実現を目指しています。

治験とは、新薬開発の1つの段階であり、新薬を健康な人や患者に服用してもらい、安全性や有効性を確認するものです。従来の治験では、通院や拘束時間など、特に患者にとって距離的、時間的な負担が大きいことが課題でした。そこで、アステラス製薬は、オンライン診療やデジタルデバイスなどを活用し、来院せず、自宅などにいながら治験へ参加できるDCT（Decentralized Clinical Trials）と呼ばれる手法の導入の検討を進めています。

### ▶患者にとってより身近で負担の少ない治験

DCT導入の際に大切にしていることは、製薬会社で作った治験の枠組みに患者を押し込めるのではなく、患者一人ひとりの生活に寄り添った形の治験を提供していこうという「Patient Centricity（患者中心）」の概念です。患者中心の治験が実現すれば、治験に参加する患者の負担が減ることに加え、従来は定期的な通院が困難だった患者も治験に参加することができるようになります。参加を希望する患者が増えることで、開発期間が短縮され、社会が必要とする新薬をより早く患者に届けることにつながります。

## ▶患者の声を聴き、進化するDCT

アステラス製薬では2つの観点からDCT導入を検討しています。

1つ目が、新しいデータの入手・活用です。動画による患者の日常生活の評価やウェアラブルデバイスを活用して患者のデータを取得することで、今まで入手が困難であった来院と来院の間の症状の変化や安全性に関する情報を連続的に確認することができるようになります。

2つ目は、患者の選択肢の幅を広げることです。例えば、希少疾患の治験で東京にしか治験を実施する病院がない場合、オンライン診療や訪問看護など複数の選択肢を組み合わせることで、地方の方も治験に参加しやすくなります。

どちらの観点も、インタビューなどをして実際の患者の声を聴きながら、参加を希望する患者にとって真に意味があり、参加しやすい治験になるようDCTを進化させていきたいと考えています。

今後は、さらに利便性を向上していくために、1つのインターフェースで複数のツールにアクセスできるプラットフォーム型のサービスを導入し、患者にとってより身近で負担の少ない治験を実現していきます。

## ■テクノロジー・データ活用による介護現場改革の推進 ～安心・安全・高品質な介護の実現を目指して～

SOMPOケア株式会社  
取締役執行役員  
最高デジタル責任者

### 岩本 隆博 氏 (いわもと たかひろ)



SOMPOグループでは、年々増え続ける要介護認定者の方々が、より安心して生活できる介護サービスの提供を目指しています。

日本では少子高齢化が急速に進んでいます。それに伴い、要介護者の数は、2040年に約750万人まで増える見通しです。一方、生産年齢人口は大きく減少する見込みです。特に、介護現場は離職率も高く、人手不足は深刻な課題です。また、独居老人の増加や終活の浸透などを受け、介護に対するニーズも多様化してきました。この状況に対応し続けるためには、介護現場の負担軽減と、質の高い介護

の提供の両立が必要でした。そこで、SOMPOケアは、利用者、職員、会社、「三方良しの介護」を旗頭に、テクノロジーの積極活用による介護現場改革を進めています。

### ▶テクノロジー活用で介護品質向上と職員の負担軽減を両立

SOMPOケアは、介護品質の向上と職員の負担軽減を両立する製品やシステムの開発、実証を行う研究施設を2019年に設立しました。施設では、現場からのニーズを基に、開発が進められており、介護現場への導入も徐々に進んでいます。

その一例が、睡眠センサーです。介護施設では、夜間、定期的に入居者の部屋を巡回します。夜間巡回は、職員にとって重労働であるだけでなく、入居者の安眠を妨げてしまうなどの問題もありました。睡眠センサーの導入により、職員は、離れた部屋のパソコン画面で、入居者の睡眠状態を常時把握できるようになりました。職員の負担が軽減されるとともに、入居者の安眠も担保され、介護品質の向上にもつながりました。

### ▶蓄積されたデータ活用による介護品質の向上

現在は、蓄積された膨大な介護データ活用による、さらなる介護品質の向上を進めています。介護現場では、病歴や睡眠状態など、要介護者1人あたり約600項目のデータを持っています。このデータを統合管理し、見える化する、そして、データを解析しアドバイスしてくれる仕組みを構築することで、すべての職員がベテラン並みの介護サービスを提供できるようにしていきます。

将来的には、データ活用をさらに進め、要介護者の未来の健康状態などを予測できるようにして、先回りした運動や食事の指導を行うことで、要介護状態からの回復、自立支援をできるようにしていきます。

### ▶質疑応答

**Q. 様々なアプリやサービスで、データを連携して共有活用できるとよいのではないか。**

**A. 経団連 小川氏** 国が主導してデータを連携する取り組みは徐々に進んでいます。既にマイナポータルに特定健診や薬剤処方情報は掲載されており、今後はその他のデータも連携する計画がなされてい

ます。ただ、国が一元化してデータを連携するには時間がかかるため、民間企業がPHR（パーソナルヘルスレコード）を活用したサービスを提供し始めています。こうした官民の努力が合わさることで少しでも早く個人のデータが1つに集約できるとよいと思います。

**Q. 自社の取り組みを日本国内でさらに普及させるために、何が必要となりますか？**

**A. KDDI 田口氏** まずは、多くの方が利用することが大前提だと思います。オンライン診療などの新しいサービスは、実際に使用してもらうことが大切だと思います。特に医療現場の方々に、ヘルスケアDXが医療の質の向上に役立つことを理解してもらい、利用を促進してもらうことが重要です。

**A. SOMPOケア 岩本氏** 介護現場の実態をメーカーや産業界の皆さんに理解してもらうことです。メーカーが開発するデバイスの中には、機能性は良いが、介護現場に即していないものもあります。現場の声がフィードバックされれば、より良い商品の開発につながると考えています。また、安全基準や機能基準を設けることも重要であり、介護業界や産業界全体で考えていく必要があると考えています。

**Q. ヘルスケアの分野で日本と諸外国の違いは？**

**A. オムロン 吉村氏** 諸外国とは規制や法律などの違いがあり、同じサービスの提供が難しいということはいえると思います。日本の医療やヘルスケアをより良いものにするために、経団連や企業同士が連携して提言することで、規制を変えていく取り組みが重要だと考えます。

**A. アステラス製薬 大室氏** 「患者中心」という概念は欧米が先行していました。欧米で上手くいっている点は、参考にしながら導入すればよいと思います。一方で日本では、相手の話はよく聞きましょう、と小さい時から教わって育ってききましたので、患者の声に耳を傾けることは得意かもしれません。そのような日本人の長所を活かせる活動になればと期待しています。

(文責 主任研究員 登坂早苗)

## 「社会広聴会員」からの ご意見・ご感想

### オンラインセミナー「高齢社会にいかに対応するか」について

- 遺言と相続について勉強になりました。また、生命保険業界も高齢社会に向けて様々な取り組みをしていることに安心しました。(60代・女性・兵庫県)
- 高齢化社会に向けて備えることは自分自身の問題であると改めて気付かされました。また、インターネットを利用しているので、ID、パスワードの管理を家族と共有することの重要性が理解できました。(50代・女性・三重県)
- 生命保険業界の新たな取り組みであるグリーンケアについての提言は興味深かったです。高齢化社会を迎えるに当たり、備えることについて考えさせられました。(60代・男性・大阪府)
- 日本はグリーンケアのコンサルティングを受けることが身近ではないため、生命保険会社の社員がグリーンケアの知識を持って対応していることは素晴らしいと思います。(40代・女性・大阪府)
- 自分自身が高齢者のため非常に参考になりました。ホームページの動画も視聴して理解が深まりました。今後もこのようなセミナーを希望します。(80代・男性・東京都)

### 「特集 三井不動産の防災街づくり」について

- 解体予定ビルで実践的な訓練を実施していることは非常に良い取り組みだと思いました。各地域の自衛消防隊員が解体予定ビルの訓練に参加できるような仕組みになってほしいと思います。(20代・男性・東京都)
- 三井不動産が全国で運営する約200棟のビルで、地震や災害が発生した時の初動対応について毎朝訓練を行うことはなかなかできることではないと感心しました。(60代・女性・東京都)
- 防災意識を持ち、街づくりを行っていることは素晴らしいです。同様に防災に取り組む企業が増えることを期待しています。(50代・女性・兵庫県)
- 解体予定ビルを訓練の場に提供していることは素晴らしいと思いました。(40代・女性・神奈川県)

### オンライン「生活者の企業施設見学会」について

- オムロンのコミュニケーションプラザをホームページでも拝見し、早速リモートアテンドツアーに予約しようと思いました。(30代・女性・東京都)
- リモートアテンドツアーの内容はレベルが高く、非常に面白いと思いました。このような取り組みが様々な企業にも広がってほしいと思います。(60代・女性・愛知県)
- 「企業は社会の公器である」というオムロンの理念は素晴らしく、感心しました。また、体温計のイメージが強い企業でしたが、世界初の自動改札機の国内シェアが50%以上であることを初めて知り、驚きました。(50代・男性・愛知県)
- オムロンは血圧計をつくる会社とばかり思っていたが、それ以前に自動改札機を開発していたことに驚きました。幅広い分野で社会貢献していると感じました。(70代・女性・福岡県)

### 「企業施設レポート」について

- 麒麟ビールの工場見学に参加したことがあるので、懐かしく感じました。麒麟が消費者に対してビールをより身近に感じてもらうと工夫を凝らしていることが素晴らしいと思いました。(50代・女性・福岡県)
- 理想のビールを目指すこだわりの製造工程の進化には驚きました。会社が保有する酵母だけでも800種類あり、製品に合わせて使い分けている細やかさが美味しく味わえる品質につながっていると思いました。(60代・女性・茨城県)

### 「企業・団体のCSR活動」について

- 東急が、費用面を乗り越えて、全路線をすべて再生可能エネルギー由来の電力で運行していることは素晴らしいことだと感じました。(40代・男性・兵庫県)
- コロナウイルス感染症対策で抗菌や消毒に意識が高まる中、花王が「きれい」を目指すためにもecoという理念を大切にしていると感じました。(50代・女性・三重県)

### 「経済広報センターニュース」について

- 「CSV経営」という用語は初めて聞きました。企業経営の根幹として広く定着することを期待しています。(70代・男性・埼玉県)

## 2022 第6回「小学生クルマのある風景」フォトコンテストを実施 ～応募総数8503点から最優秀賞5点を選出～

経済広報センターは、小学生を対象に第6回「クルマのある風景」フォトコンテスト（後援：一般社団法人 日本自動車工業会）を実施し、2022年6月から9月にかけて作品を募集しました。

このコンテストは、将来のモビリティ社会を支えていくことが期待される若年層の関心を高めるべく、子どもたち（小学生）に、クルマへの親しみを覚えてもらい、魅力を感じてもらうことを目的に実施しています。

今回は、応募総数8503点（応募者数2279名）の中から厳正な審査の結果、最優秀賞5点、優秀賞10点、佳作10点の受賞作品が決定しました。



### 最優秀賞 作品

#### 「夏の思い出花火」

入岡明日美さん（千葉県2年生）

いとこたちと夏休み最後の花火をしました。

#### 「間違い探し」

吉岡歩莉さん（東京都4年生）

きれいな色で並んでいるミキサー車を見つけました。全部同じ車かと思ったけど、よく見ると…！

※受賞作品は、経済広報センターのウェブサイトに掲載しています。



#### 「虹のお迎え」

武井千紗さん（山梨県2年生）

弟のお迎えに来たら、ちょうど虹が車の上にかかっていてきれいでした。



#### 「プールへGo!!」

志賀ゆかりさん（愛媛県5年生）

車も楽しそうにしています！



#### 「雪でお休み」

加治屋秀星さん（北海道5年生）

大雪で車が埋まって親も僕たちもお休みになった。みんなで雪かきはすごく大変だったけど少し楽しかった。

#### 【審査委員】

- 谷 和樹 玉川大学教職大学院 教授
- 潮田正三 フォトグラファー 日本写真協会会員/元・毎日新聞写真映像報道センター
- 酒井 良 日本自動車工業会 広報・啓発部会 部長 [代理：岡田 徹 日本自動車工業会 総合政策領域 部長]
- 佐桑 徹 経済広報センター 常務理事

#### 【総評】

審査は、テーマ性（クルマがどのような存在感を生み出しているか）、主題性（その写真で何を伝えたいのか、生活や季節、ストーリーが感じられるか）、表現性・独創性（視点や構図、アイデアが秀逸であるかどうか）などに重点を置き、総合的に行いました。

最優秀賞に選ばれた5点は、いずれも小学生らしい斬新なアイデアや着眼点で、子どもたちが楽しげに暮らす日常風景の中に、クルマが自然に溶け込む姿を伝える微笑ましい作品でした。また、今回は冬景色を題材とした作品も散見され、1年を通して撮影された写真が寄せられました。このコンテストが定着してきたように思われます。

審査員は「子どもたちが参加をきっかけに、身近な存在であるクルマについて感じ取ることができる、非常に意義のあるコンテストである」「本コンテストへの参加を通じて、子どもたちの発想が豊かに広がってくれるとうれしく思う」などと、コメントしました。

# 表紙のことば

日本は、2020年10月に菅義偉首相(当時)が「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。さらに、2021年4月には2030年度の温室効果ガス排出量を46%削減(2013年度比)とする目標を示しました。

カーボンニュートラルとは、CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること、すなわち、排出量と森林などによる吸収量を等しくすることをいいます。皆さまがカーボンニュートラルとご自身の生活の関係について考えることが求められています。そして、このカーボンニュートラルを実現するには、経済社会全体の根底からの変革(GX:グリーントランスフォーメーション)などによる革新的なイノベーションが不可欠であり、企業の努力、創意工夫に加え、生活者一人ひとりのアクションが重要です。



## 桑原 苗代

私のお正月の楽しみの一つは、何といってもおせち料理を食べることです。近年、おせち料理を食べる人は減少傾向ですが、私は年の瀬からいつも待ち遠しいです。また、少しずつコロナ前の日常を取り戻しつつある今年こそはマスクを外した生活を過ごしたいですね。2023年、皆さまはどのような1年にしたいですか？

## 村中 隼斗

新年明けましておめでとうございます。大みそかの夜に食べる「年越しそば」は、細く長い蕎麦のように長寿を願って食べられますが、他にも、厄災を退けたり、金運が上昇したりするそうです。私は毎年、「そば」は「そば」でも「カップ焼きそば」を食べてその年を締めくくっています。今年も健康第一で、良い1年になりますように！

## 多田 優紀

年々1年が経つのが早く感じるようになってきました。昨年を振り返ると、大リーグの大谷選手とヤクルトの村上(村神?!)選手の活躍が強く印象に残りました。また、前記録保持者のストーリーにもスポットライトが当たり、記憶に残る記録となりました。今年はどうな活躍を魅せてくれるでしょうか。目が離せません。

## 大蔵 慶子

大みそかは早めに年越しそばを食べて、シルベスターコンサートを鑑賞するのが定番です。お菓子を並べて、歌合戦を楽しみに待っていた時から随分大人な過ごし方になりましたが、1年を頑張り終わっていく安心感、そしてご褒美感が変わりません。2023年が穏やかな良い年となりますよう願います。

社会広聴活動レポート

ネットワーク通信 2023年 No.93 新春号



発行／一般財団法人 経済広報センター  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階  
TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022  
発行日／2023年1月6日

<https://www.kkc.or.jp/>



社会広聴会員の入会、  
詳しい活動内容を知りたい方はコチラ